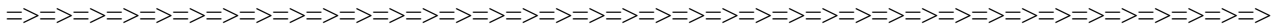


**Tokyo Center for Economic Research 東京経済研究センター**

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/org/tcer/>

NEWSLETTER No.19 January 2001

発行責任者：西村清彦（東京大学経済学部・TCER 代表理事）



目次

- 1. 理事会からのお知らせ**
  - (1) TCER セミナー開始
  - (2) TCER ホームページ正式開設
  - (3) 個人研究プロジェクト募集の中止
  
- 2. 新しいTCER プロジェクト**
  - (1) 国際コンファレンス「アジアの通貨危機III：危機からの回復」
  - (2) 国際開発研究グループの設立
  
- 3. コンファレンス・セミナー開催予定と協賛**
  - (1) TCER セミナー開催 第1回から第4回（予定）まで
  - (2) Asian Real Estate Society(AsRES) 第6回年次大会に協賛
  
- 4. TCER コンファレンス報告**
  - (1) TRIO コンファレンス  
The 13th annual NBER- CEPR -TCER Conference on Unemployment” in 2000  
発表された論文とその要旨
  
- 5. TCER1998 年度研究プロジェクト成果報告**
  - (1) 「景気基準日付の決定」研究成果報告 浅子和美(一橋大学)
  - (2) 「個人の社会観形成」 金子守 (筑波大学社会工学系)

**1. 理事会からのお知らせ**

**(1) TCER セミナー開始**

経済同友会の協力の下に TCER セミナーが開始されました。

TCER セミナーとは、東京経済研究センター（TCER）の活動に深い理解を示す学界や官界の論客を講師とする講演、あるいは講師と経営者（経済同友会メンバー）とのパネル・ディスカッション等の形式で開催するものです。一般的な講演会とは一線を画し、東京経済研究センターと経済同友会の特長を活かした、学術的にサポートされた政策論議を展開することを本セミナーの特徴としています。

## (2) TCER ホームページ正式開設

しばらく試験運用を続けておりました TCER ホームページですが、以下の URL で開設致しました。昨年度の年次報告書等やセミナーのお知らせ等が掲載されています。なおこれに伴い研究員・客員研究員の方々への通常郵便による報告書郵送は中止しております。Newsletter の通常郵便による郵送も、次号より中止する予定です。皆様にはお手をかけることとなりますが、事情を御賢察のうえ了承をお願い致します。

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/org/tcer/>

## (3) 個人研究プロジェクト募集の中止

例年、募集しております個人研究プロジェクトですが、今年度は募集を見送らせて頂きました。TCER では一時の財政難を脱しつつありますので、来年度以降の復活を検討したいと思っております。

## 2. 新しいTCER プロジェクト

### (1) 国際コンファレンス「アジアの通貨危機Ⅲ：危機からの回復」

来年度の新しい TCER プロジェクトとして、福田慎一氏（東京大学経済学部）から、下記のコンファレンスの提案があり、理事会で了承されました。

日時： 2001年7月17-18日

場所：東京大学山上会館

今日東アジア諸国は、インドネシアを例外として、おおむね順調な危機からの回復を遂げている。しかしながら、97年の経済危機はきわめて深刻なものであり、その後遺症は巨額の不良債権などという形で今日でも大きな陰をそれらの国々に残している。また、今後、いつこれらの諸国で同じような危機が発生するとも限らない。このため、なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかを、経済学の観点から厳密に議論しておくことは大変重要なことである。そこで本コンファレンスでは、「アジアの通貨危機Ⅲ：危機からの回復」と題して、内外からの経済学者を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析する。

TCER 側の代表：福田慎一（東京大学経済学部）

### (2) 国際開発研究グループの設立

来年度の新しい TCER プロジェクトとして、浦田秀次郎氏（早稲田大学）から、下記の提案があり、理事会で了承されました。

「国際開発研究グループ」の設立

設立趣旨

20世紀から21世紀に移行するなかで、アジアの発展途上国を取り巻く環境は大きく変化している。アジアの奇跡と称されたように順調な経済発展を遂げていたアジア諸国は20世紀末になって、それまで経験したことのないような深刻な経済危機に見舞われた。多くのアジア諸国は危機から回復しつつあるが、本格的な経済成長軌道への回帰にあたっては克服されなければならない問題が山積している。他方、世界経済に目を転ずれば、情報技術の発達などにより経済活動のグローバル化が急速に進む中で、第2次大戦後における国際貿易・国際金融の順調な発展を担ってきたIMF、世銀、GATT(WTO)体制の機能が低下してきている。これらのグローバル・システムの機能不全に対処するために、地域レベルでの協力が活発化している。アジアでは、緊急時における資金供給を目的とした通貨スワップ制度が設立され、二国間・地域間での自由貿易協定なども検討が進められている。アジアの経済発展にとって、グローバルな機関のビルディング・ブロックになるような、開かれた地域主義が模索されている。アジアにおける開かれた地域主義については、NAFTAやEUなどの経験に基づいた学問的な検討が重要性を増している。

世界および地域経済が大きく変化する中で、開発問題の性格も大きく変化している。たとえば、情報技術の急速な発達や企業活動のグローバル化によって、従来では有効と考えられていた「雁行形態的」経済発展パターンの現実妥当性に疑問が投げかけられている。また、上述したような地域レベルでの様々な取極めの地域および世界経済への影響に多くの関心が集まっている。また、アジアの経済危機であきらかになったように、経済発展にとって、健全な金融・資本市場の発展は、産業の発展と車の両輪のように重要な役割を果たしている。とくに、発展途上国がとるべき為替制度についての議論は、重要でありながら学問的な決着を見ていない。新興工業国にとって、国内の金融・資本市場の発展と、資本自由化、貿易自由化などの順序の問題が大きな課題となっている。このように、経済開発を、貧困解消、産業発展、金融・資本市場の発展などの課題を総合的に研究することが、必要になってきた。

このように急速に変化する開発問題を実証的に分析し、適切な政策分析を行うことを目的とした「国際開発研究グループ」を設立する。

### 活動予定

貿易、国際金融、援助など国際開発に関する様々なテーマに関する研究プロジェクトを、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関、日本政府やその他の機関からの資金を導入することで進めていく。また、EASE(NBER 東アジア経済セミナー)、PAFTAD(アジア太平洋貿易開発会議)などの国際会議を通じて研究者の国際交流を図る。国際機関幹部、日本の政策担当者、との対話の場も設けて、実際の政策課題に対する学問的な分析の有効性についての討論も行っていく。

### メンバー(候補)(五十音順)

浦田秀次郎(早稲田大学)、大塚啓二郎(FASID)、大野健一(政策研究大学院)、岡本由美子(名古屋大学)、小川英治(一橋大学)、奥田英信(一橋大学)、木村福成(慶應義塾大学)、高阪章(大阪大学)、佐々木百合(高千穂大学)、白井早百里(慶應義塾大学)、園部哲史(都立大)

学) 高木信二(大阪大学、Yale 大学) 寺西重郎(一橋大学) 速水佑次郎(FASID) 深尾京司(一橋大学) 織井啓介(一橋大学大学院生) 清田耕造(慶應大学大学院生)

### 3. コンファレンス・セミナー開催予定と協賛

#### (1) TCER セミナー開催

##### 第1回 TCER セミナー

日時：2000年10月3日、14:00～16:00

場所：学士会館 202 号室

テーマ：知識社会において企業価値を高める戦略的人事

パネリスト：

学者 八代尚宏 上智大学国際関係研究所教授(基調講演)

経営者：河野栄子 リクルート取締役社長

西平俊二 アネルバ取締役会長

伊藤穰一 ネオテニー代表取締役社長

コーディネーター：水口弘一経済同友会 副代表幹事・専務理事

##### 第2回 TCER セミナー

日時：2000年10月31日(火) 13:30～15:30

会場：パレスビル3階 3-E 会議室

テーマ：わが国金融・資本市場に残された課題<パネルディスカッション>

パネリスト：

学者 深尾光洋 慶應義塾大学商学部教授(基調講演)

経営者 水口弘一 経済同友会副代表幹事・専務理事

山本恵朗 富士銀行取締役頭取

安斎隆 イトーヨーカ堂 顧問

コーディネーター：三國陽夫 三國事務所代表取締役

##### 第3回 TCER セミナー

日時：2000年12月7日(木) 14:00～16:00

会場：パレスビル3階 3-D 会議室 千代田区丸の内1-1-1

テーマ：財政再建のプログラムをどうすべきか

パネリスト：

学者 井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授(基調講演)

経営者 水口弘一 経済同友会 副代表幹事・専務理事

梅田昌郎 建設技術研究所 取締役会長

梶川融 太陽監査法人 代表社員

コーディネーター 西村清彦 東京大学経済学部教授・東京経済研究センター代表理事

**第4回 TCER セミナー（予定）**

日時： 2001年1月10日（水） 15:30～17:30

会場： パレスビル3階 3-D会議室

形式：青木昌彦先生の講演を予定

**(2) Asian Real Estate Society(AsRES) 第6回年次大会に協賛**

2001年の8月1日から3日まで、三田の慶應キャンパスで、開かれる Asian Real Estate Society(AsRES)の第6回年次大会を、TCER として協賛することになりました。テーマと委員会メンバーは以下の通りで、現在論文を募集中です。詳細は URL をご覧ください。

<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/seko/AsRES/2001menu.html>

Real Estate Economics (Miki Seko)

Housing and Urban Economics (Ryohei Nakamura)

Real Estate Finance, Investment and Appraisal (Yuichiro Kawaguchi)

**4. TCER コンファレンス報告ならびに開催予定****(1) TRIO コンファレンス****The 13th annual NBER- CEPR -TCER Conference on Unemployment” in 2000**

NBER と CEPR と毎年共催で行っている TRIO コンフェレンスは、2000年度は失業をテーマにして、12月15日と16日に東京の国際文化会館で行った(TCER 担当者は樋口美雄、星岳雄及び長岡貞男)。ダートマス大学の BLANCHFLOWER 教授など欧米から8名の第一線の研究者が参加し、活発な議論を行った。論文は7本提出され、その大半は近日中に NBER のホームページ (<http://www.nber.org/>) でアクセス可能となる予定である。(長岡貞夫)

オーガナイザー：Yoshio Higuchi (慶應義塾大学), Takeo Hoshi (UCSD), Sadao Nagaoka (一橋大学)

場所：The International House of Japan, Roppongi Tokyo, Japan; Address: 11-16, Roppongi 5-chome, Minato-ku, Tokyo 106-0032 Tel 03-3470-4611, FAX 81-3-3479-1738

(以下、要旨日本語訳は井出による。)

**December 15 (Friday)**

発表者：David G. Blanchflower (Dartmouth College and NBER)

論文名：“Unemployment, Well-Being and Wage Curves in Eastern Europe”

討論者：Yoshio Higuchi (慶應義塾大学, TCER) Sadao Nagaoka (一橋大学, TCER)

要旨：本論文では、東欧21カ国の労働市場を分析した。これら諸国の200000を超える無作為抽出された個人の1990-1997年にわたる新しいミクロデータを利用している。失業構造のミクロ帰分析結果は、東欧諸国の構造が先進西欧諸国と質的に類似していることを示している。東欧諸国

の賃金カーブの推定から、各地の失業の弾力性は-0.1 から-0.3 であった。これは、他国よりもかなり大きな絶対値を示している。さまざまな調査により、東欧の人々は西欧の人々よりも満足していないと語った。東欧に起こった変革が顕著に表れている集団は、男性とくに、若年層、高い教育を受けた学生、従業者そして特に自営業者であった。市場の変化は、1990 年代初期から 1990 年代半にやや弱まり、1997 年までにやや回復したが、1990 年のはじめの水準には達しなかった。仕事の満足度は、総じて西欧諸国よりも低いが、両圏の差はやや縮小した。また、CEE 諸国の人々は CIS 諸国の人々よりも、現状に満足している。

発表者：Yuji Genda (学習院大学,TCER) Masako Kurosawa ( 明治学院大学 )

論文名："Transition From School to Work in Japan"

討論者：Kuramitsu Muramatsu (南山大学) Yukinobu Kitamura (一橋大学,TCER)

要旨：日本における就業経験の遡及データを用いて、本論文では、労働者が学校を恒久的に離れ労働市場にはじめて参入したときの初期労働市場環境が、10 代から 20 代労働者の就業経験に永続的な影響を与えることをしめす。労働市場参入時に失業率が高いと、フルタイムの常用雇用を得る確率が低くなり、労働者がジョブマッチの質を低めて退職する可能性が高くなる。さらに、労働者が学校で受ける就職指導や勧告がジョブマッチの質を高めることに効果的であると判明した。初期失業率があたえる雇用への逆効果は、特に女子大学生に顕著である。

発表者：Francis Kramarz, (Joint with John M. Abowd, David Margolis and Kenneth Troske)

論文名：" The Relative Importance of Employer and Employee Effects on Compensation:  
A Comparison of France and the United States "

討論者：Isao Ohashi (一橋大学,TCER) Yoshihiro Kaneko (国立社会保障・人口問題研究所)

要旨：給与に関する個票を事業所や企業の業績とつきあわせ、フランスとアメリカの給与体系を比較する。給与を、個人の属性に関する部分と、事業所に特有の要素、そして残差に分解すると、フランスでは、給付金は米国より圧縮されている。フランスの個人効果と事業所効果は、米国よりも、給付金の変動をより多く説明している。給付金の観測可能ならびに不可能な要素は、2 国間で相関している。給付金（個人と事業所）と企業業績（労働者一人あたりの付加価値、労働者一人あたり売上、資本単位あたり利益）の関係は、2 国間で非常に類似した所もあれば、相違もある。給与の高い労働者は、個人効果あるいは事業所効果のどちらかのため、より生産性の高い企業に雇用されている。企業の異質性による高給は、フランスでは収益性の高い企業にみられたが、米国では収益性の低いと相関がある。

発表者：Eugene Kandel (Hebrew University) (Joint with Neil D. Pearson)

論文名："Flexibility vs. Commitment in Personnel Management"

討論者：Hideshi Itoh (一橋大学,TCER) Takeo Hoshi (University of California, San Diego and TCER)

要旨：本論文では、日本と米国のマネジメントシステムに根付いている人的資源（HR）政策を比較する。労働力調整の柔軟性と企業が労働者にあたえるコミットメントによる高い生産性の間に、トレードオフがあると想定した。我々のモデルは、非可逆的投資の研究を元としている。全く同一

の労働者にたいし、2種類の契約が共存することが可能である。1つは企業からの長期雇用契約であり、解雇は排除される。もう一つは、単位生産当たりの労働費がより高い一時的な雇用契約で、企業は需要の減退に応じて労働力を調整できる柔軟性がある。モデルからは、最適な労働力構成と企業の財市場の特性との関係が示される。また、長期雇用を補完する慣行にも注目している。帰結を日本と米国のHR慣行に関する十分なデータで検討したところ、先行研究の定型化された事実と合致している。また、企業にとって柔軟性の価値の度合いを検討したところ、「悪い」環境で長期契約を採用すると企業価値が大幅に低下すると判明した。

発表者：Takao Kato (Colgate University)

論文名："The End of Lifetime Employment' in Japan?: Evidence from National Surveys and Field Research"

討論者：Masanori Hashimoto(Ohio University and NBER) Jennifer Corbett(Oxford University and CEPR)

要旨：公的機関による量的データと最近我々が実施したフィールド研究による質的データの両方を用いて、本論文では、日本の慣行である「終身雇用制」の近年の変質を示す。総じて、「終身雇用性の終焉」という世論とは反対に、この慣行が日本で続いている。特に、1980年代後半のバブル経済以前からポストバブルの時代まで、日本の被雇用者の継続就業率に大きな変化はみられない。全体として、われわれのフィールド研究からは、日本の大企業が労働者のレイオフを出来る限り避けようとする状況が浮かび上がった。しかし、フィールド研究から、継続就業率に関する計測上の重要な問題のため、長期雇用の重要性を強調しすぎる可能性があることもわかった。最後に、ダウンサイジングは、在職期間を短期化する形で若年労働者と壮年労働者に実施されているが、その配分は比例的でないようである。

#### December 16 (Saturday)

発表者：Michele Belot and Jan Van Ours (Tilberg University)

論文名：Unemployment and Labor Market Institutions: An Empirical Analysis

討論者：Shinichi Fukuda (東京大学,TCER) Yuji Genda(学習院大学,TCER)

要旨：失業率の推移は、OECD諸国で大きな違いがある。本論文では、これらの相違が労働市場の制度にどの程度関連しているか検討する。1960 - 1994年にわたるOECD18カ国のデータを用いて、制度的要因の相互作用の重要性を示す。

発表者：Masahiro Abe (獨協大学) and Souichi Ohta (名古屋大学)

論文名："Fluctuations in Unemployment and Industry Attributes"

討論者：Hiroshi Fujiki (日本銀行,TCER) Masanori Hashimoto (Ohio State University, NBER)

要旨：1990年代を通じて、日本の雇用環境は徐々に悪化した。1990年代半ばから後半にかけて日本の失業が突然増加した理由はなんだろうか。本論文では、1988 - 1999年の12年間に総務庁が実施した「労働力特別調査」の男子労働者の個票を用いて、日本の深刻化する失業の原因を検討する。

主な結論は以下の通りである。第一に、建設、サービス、製造業における労働力流入の減少が、マクロレベルの失業率の悪化に大きく影響した。第二に、労働力流入と退職率のプラスの相関、そ

して退出と流入のマイナスの相関は、失業率の変動が失業におけるクラウディング効果に大きく依存していることを示している。第三に、クラウディング効果が強いのは、失業者が同じ産業で求職活動を行っていて、異なる産業へ移動することが困難だからである。第四に、最近の技術発展を用いても、なぜ、1990年代後半になって、教育水準の比較的低い人々や、パートタイマー、そして働いていない人々の流入が高まっているか説明できない。

(以上)

## 5 . TCER1998 年度研究プロジェクト成果報告

### ( 1 ) 「景気基準日付の決定」研究成果報告

一橋大学教授 浅子和美

景気循環の解明はマクロ経済学の最大の課題といっても過言ではなく、過去において理論・実証両面からの少なからぬ研究の蓄積がある。しかしながら、そうした研究成果は必ずしも景気の現状判断や先行きについての予測可能性に直結するものではなく、バブル崩壊後の長期低迷に苦しむ日本経済に関連しても、景気局面の楽観的な判断から 1997 年の消費税率の引き上げや財政構造改革法の成立と半年後の凍結、といった政策判断の誤りももたらしてしまった。直近の景気回復局面では、追加的な景気対策やゼロ金利政策の解除のタイミングをめぐる政策論争が展開されたが、ここでも景気の現状認識についての決定的な相違がある。

そこで本研究プロジェクトでは、景気循環の理論・実証面での更なる研究成果の蓄積に加えて、景気循環の山谷の日付をより早く正確に行う方法の開発を目的の 1 つとした。現在、日本の景気基準日付は経済企画庁が行っているが、政策判断を行う当事者が景気局面の判断も担当することは、利益相反をもたらす恐れがある。政府とは独立した TCER において、より正確で、速報性のある日付確定の方法を開発することが望まれる所以である。実際、アメリカでは政府とは異なる民間の NBER (全米経済研究所) が景気基準日付の判断をしており、TCER もそれと同様の役割を負うことが期待される。

そうした研究成果は今年度は未だ開発途中であるが、中間報告として以下の 8 論文から構成される報告書を作成した。

#### 「日本経済の景気循環」に関する委託調査研究 (2000 年 6 月)

フジタ未来経営研究所・東京経済研究センター発行

第 1 章	景気循環と経済統計の読み方	浅子和美
第 2 章	景気動向を判断する際に用いる指標	坪内 浩
第 3 章	景気転換点の計測 - 景気後退確率モデルの日本経済への適用	小巻泰之
第 4 章	景気循環理論の新展開：RBC モデルの基本構造	脇田 茂
第 5 章	技術進歩と景気循環/経済成長	吉川 洋
第 6 章	日本の景気循環の裏にあるもの： 日本経済の産業転換と日本企業の行動	西村清彦
第 7 章	設備投資循環の見方と日本経済の適用	宮川 努



## 第 8 章 景気変動と金融政策 - 貨幣乗数アプローチ

本多佑三

なお、本研究プロジェクトに対しては、フジタ未来経営研究所と日本経済研究センターからも援助いただいた旨追記しておきたい。

## ( 2 ) 「個人の社会観形成」

金子 守 (筑波大学社会工学系)

この一年間の研究成果として以下の論文を作成、発表した。本助成金は私の研究のため有効に使える感謝している。

1. Inductive game theory: discrimination and prejudices, (with A. Matsui).  
Journal of Public Economic Theory 1 (1999), 101-137.
2. Common knowledge logic and game logic. Journal of Symbolic Logic 64 (1999), 685--700.
3. Epistemic considerations of decision making in games. Mathematical Social Sciences 38 (1999), 105--137.
4. 「認識論理とゲーム論」、数理科学 1999 年 10 月号、69 - 75.

## Forthcoming Papers

1. Utility theories in cooperative games, (with M. H. Wooders). To appear in Handbook of Utility Theory.
2. Introduction to epistemic logics and their game theoretical applications. To appear in Economic Theory.
3. Logico-game analysis of decision making and the epistemic logic of shallow depths (with N.-Y. Suzuki). To appear in Economic Theory.

## 編集後記

Newsletter の発行が大幅に遅れ、すでに 21 世紀となってしまいました。会員のみなさまにはご迷惑をおかけしております。前回の発行以後、セミナーの開催など TCER にも大きな変化が出てきております。コンファレンス開催などは、メーリングリストでの通知が最も早くお手元に届きますので、メーリングリスト登録を是非お願い申し上げます。年度内でリストへ登録を希望される場合は、随時井出までご連絡ください。(手続きの都合上、登録には多少時間がかかりますので、あらかじめご了承ください。)

また、ホームページも正式運営となりましたので、Newsletter の配布は Home Page とメーリングリストで行うこととし、リスト非登録者への郵送は本号で最後とさせていただきます。ご理解とご協力をお願い申し上げます。(井出)

Newsletter に関するご意見やご感想は、代表理事 西村清彦または  
総務理事 井出多加子 [idee@econ.seikei.ac.jp](mailto:idee@econ.seikei.ac.jp) までご連絡下さい。